

補助金活用で経営革新

第3回 コロナ関連補助金は大型予算

コロナ関連の補助金については昨年度から新たに設定され、来年まで続きますので、予算額の大きい小模事業者持続化補助金（低感染リスク型）、事業再構築補助金の解説に1回を充てます。簡略化してポイントのみ記述してありますので、詳細は公募要領をご覧ください。

1. 小模事業者持続化補助金（低感染リスク型）

補助金名	小模事業者持続化補助金（低感染リスク型）
目的	小規模事業者が新型コロナウイルス感染症感染防止と事業継続を両立させるために行う、顧客や従業員等との接触機会の減少に資する新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援する事業。「低」とは感染リスクを低めるためという意味のようです。
基本要件	小模事業者であること。
予算	2021年度 ものづくり補助金、IT導入補助金の3補助金を合計で、2,300億円（2020年度予算の1.4倍）
採択率	第1回目で半数に近い44.8%でした。 応募件数は、7,827件、採択数 3,512件
公募回数	6回 2021年/5、7、9、11月 2022年/1、3月締切の予定
補助上限額	100万円
補助率	3/4 このうち感染防止対策費は、補助金総額の1/4（最大25万円）が上限となる。

2. 事業再構築補助金

補助金名	事業再構築補助金
目的	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す。
認定支援機関と相談して事業計画を策定	・事業計画は、認定経営革新等支援機関と相談の上策定する。 ・第1回目の公募結果を見ると、相談した認定支援機関は金融機関、税理士法人・税理士、商工会議所・商工会、民間コンサル会社、中小企業診断士の順で多くなっている。 ・民間コンサル会社、中小企業診断士、地銀への相談先の採択率が高くなっている。
基本要件	①売上が特定期間において10%以上減少②事業再構築に取り組む③認定経営革新等支援機関と相談の上、事業計画を策定する
予算	新設 2020年度年度第3次補正予算で、1兆1,485億円

採択率	第1回 要件満たした申請件数 19,239、採択件数 8,016、採択率 41.6%
公募回数	6回 2021年/4・6・9・11月、2022/1・3月締切の予定
中小企業 対象	通常枠：補助額 100万円～6,000万円 補助率 2/3 卒業枠：補助額 6,000万円超～1億円（資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者） 補助率 2/3
中堅企業 対象	通常枠：補助額 100万円～8,000万円 補助率 1/2（4,000万円超は1/3） グローバルV字回復枠：補助額 8,000万円超～1億円（グローバル展開を果たす事業） 補助率 1/2
緊急事態宣 言特別枠	通常枠の申請要件を満たし、かつ緊急事態宣言の影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少している事業者。 補助金額 規模により 100万円～1,500万円 補助率 中小企業 3/4 中堅企業 2/3

申請にあたっては、15 ページに渡る事業計画が重視されます。申請の支援を行っておりますので、ご相談下さい